

令和6年度神奈川県災害医療対策会議 報告事項（イ）
大規模地震時医療活動訓練の報告

神奈川県 健康医療局 健康危機・感染症対策課 災害医療グループ

令和7年3月11日(火)

1 令和6年度の訓練概要について

令和6年度の訓練概要について

大規模地震時医療活動訓練の概要

(1) 目的

首都直下地震を想定し、「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成28年3月29日中央防災会議幹事会決定、令和5年5月23日最終改正）に基づき、国、地方公共団体等が連携して、大規模地震時医療活動に関する総合的な実動訓練を実施し、当該活動に係る組織体制の機能と実効性に関する検証を行うとともに、防災関係機関相互の協力の円滑化を図る。

(2) 日時

令和6年9月27、28日（金、土）

※発災は前日11時予定。神奈川県は被災地想定のため、27日から訓練を行う。

(3) 実施場所

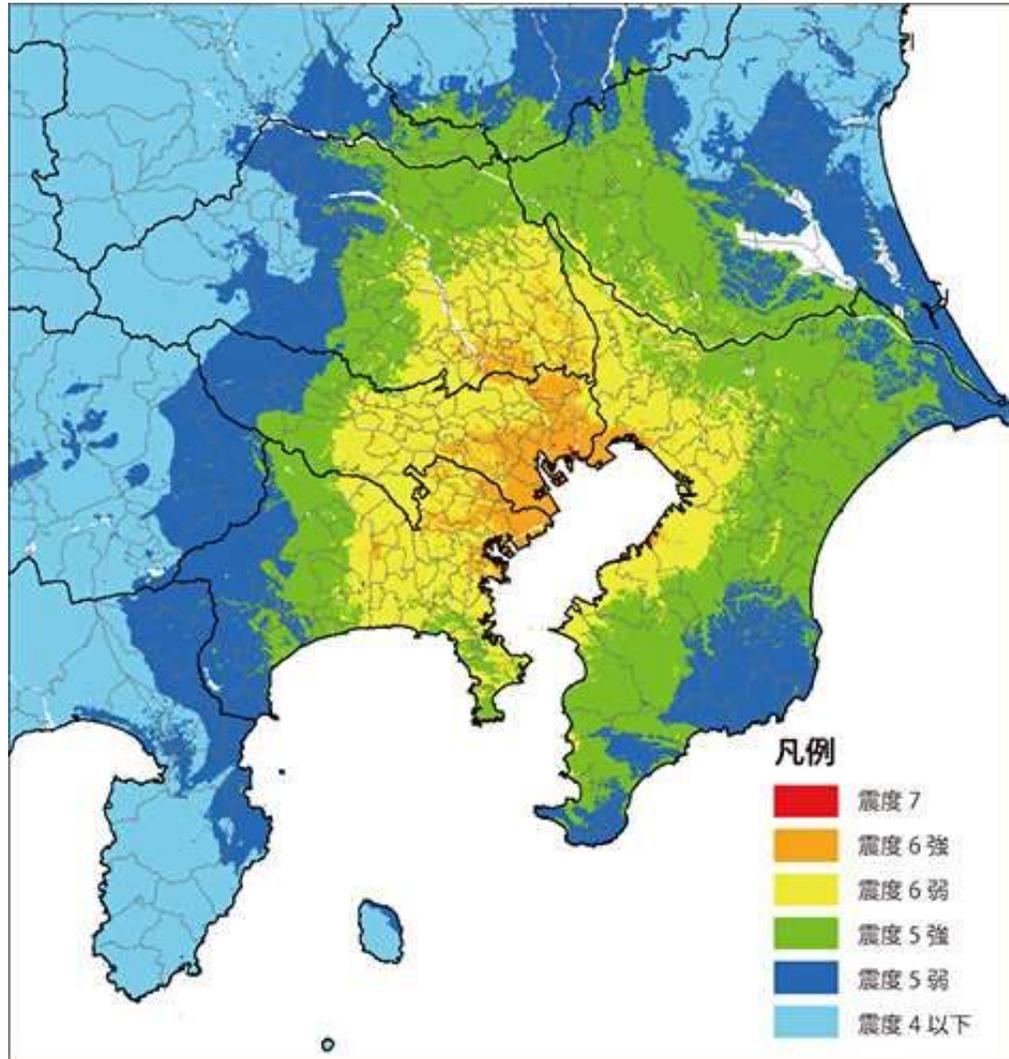
想定被災地：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

(4) 想定

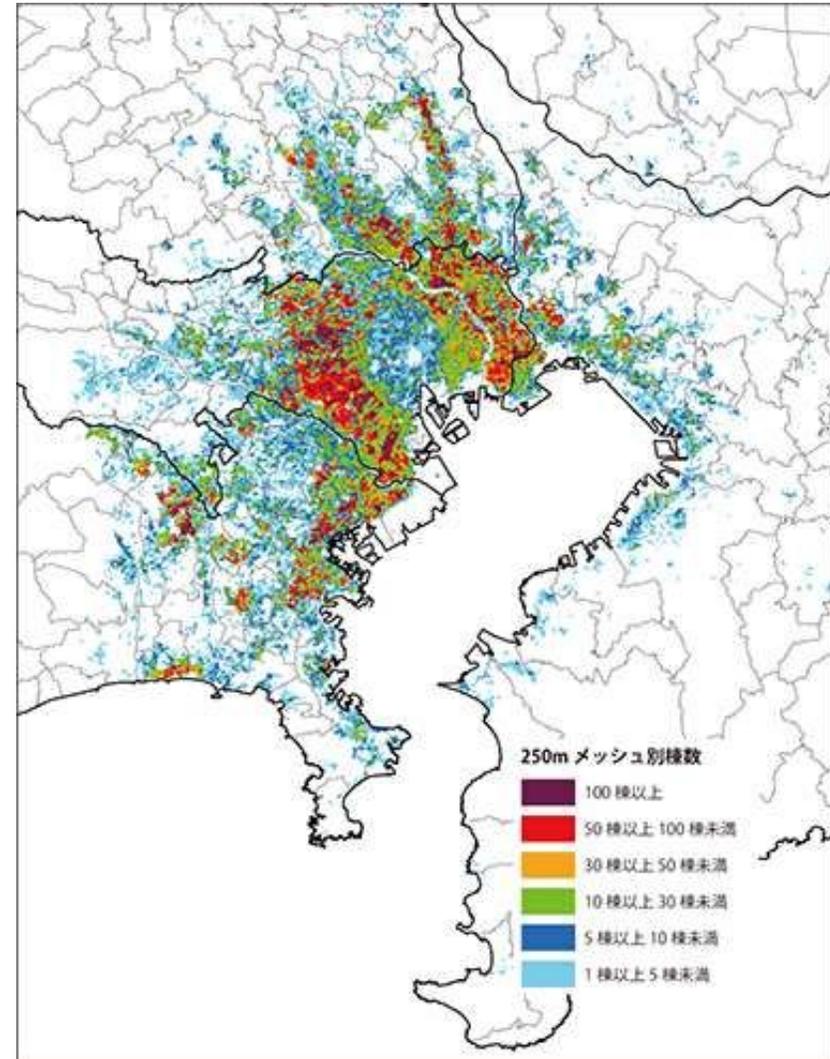
都心南部直下地震

都心南部を震源とした県内最大震度6強（Mw7.3）

震度分布 (都心南部直下地震)



250mメッシュ別の全壊・焼失棟数



(都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s)

今年度の訓練実施方針について

取組み 1
(保健領域)



保福事務所・保健所も含めた県内の災害医療体制の確認
(DMAT等を受援できる組織体制・市町村も巻き込む)

取組み 2
(福祉領域)



福祉部門と災害医療部門の連携
(保健医療福祉調整本部の設置)

取組み 3
(医療領域)



被災医療機関の医療支援訓練
(DMAT・DPAT・透析・小児周産期リエゾン等)

取組み 4
(ロジ領域)



医療機関等のライフラインを中心とした支援訓練
(燃料・給水等を含む物資の補給訓練等)

➡ 今回の政府訓練では上記4点を重点取組方針として実施

組織図

神奈川県災害対策本部

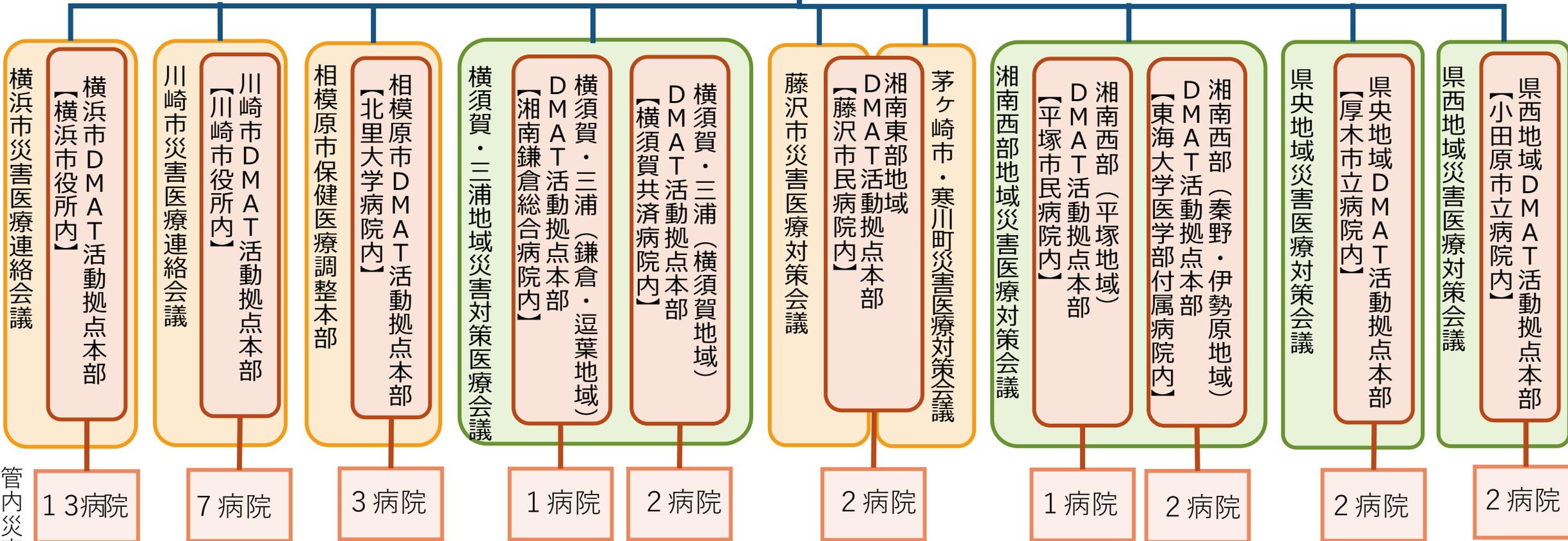
神奈川県保健医療福祉調整本部

DMAT県調整本部

DPAT県調整本部

その他調整担当
(医療調整・薬剤等)

黄塗：保健所設置市
緑塗：神奈川県



管内災害
拠点病院

活動拠点本部	管内災害拠点病院
横浜市DMAT 活動拠点本部 【横浜市役所内】	横浜労災病院
	昭和大学藤が丘病院
	昭和大学横浜市北部病院
	済生会横浜市東部病院
	横浜市立市民病院
	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
	けいゆう病院
	国立病院機構横浜医療センター
	済生会横浜市南部病院
	横浜市立大学附属市民総合医療センター
	横浜市立みなと赤十字病院
	横浜市立大学附属病院
横浜南共済病院	
川崎市DMAT 活動拠点本部 【川崎市役所内】	聖マリアンナ医科大学病院
	川崎市立多摩病院
	帝京大学医学部附属溝口病院
	日本医科大学武蔵小杉病院
	関東労災病院
	川崎市立井田病院
川崎市立川崎病院	

活動拠点本部	管内災害拠点病院
相模原市DMAT 活動拠点本部	北里大学病院
	相模原共同病院
	相模原赤十字病院
横須賀・三浦（鎌倉・逗葉地域） DMAT活動拠点本部	湘南鎌倉総合病院
横須賀・三浦（横須賀地域） DMAT活動拠点本部	横須賀共済病院
湘南東部地域 DMAT活動拠点本部	横須賀市立市民病院
	藤沢市民病院
湘南西部（平塚地域） DMAT活動拠点本部	茅ヶ崎市立病院
	平塚市民病院
湘南西部（秦野・伊勢原地域） DMAT活動拠点本部	東海大学医学部附属病院
	秦野赤十字病院
県央地域 DMAT活動拠点本部	厚木市立病院
	大和市立病院
県西地域 DMAT活動拠点本部	小田原市立病院
	県立足柄上病院

赤字：各活動拠点本部設置場所
黄塗：保健所設置市
緑塗：神奈川県

2 訓練実施後調査結果について

訓練実施後調査について

目的	今後の県の災害医療行政の参考 とするため、大規模地震時医療活動訓練の参加機関・団体から、 県の訓練と取組内容や成果、課題点 について意見を取りまとめる。
対象	・医療機関（災害拠点病院、訓練参加災害協力病院、DPAT被災協力病院等） ・地域災害医療対策会議設置市町村（5市）及び 県保健福祉事務所 ・専門機関（関係団体） [県医師会・県病院協会・県歯科医師会・県薬剤師会・神奈川県警・日本赤十字社・小児周産期リエゾン等] ・県庁内各所属 等行政機関
実施期間	e-kanagawaにて 令和6年10月15日（火）から11月13日（水）まで
調査項目	1. 訓練の参加状況（参加人数等） 2. 取組方針1「保健福祉事務所・保健所も含めた県内の災害医療体制」について 3. 取組方針2「福祉部門と災害医療部門の連携」について 4. 訓練を通じて得られた成果・課題 5. 今後の訓練で取り組みたい課題 ※6・7は訓練資料・写真のご提出の設問 8. その他本訓練についてのご意見・ご感想

回答者種別・設問 1（訓練の参加状況等）について

○回答機関数

○医療機関(災害拠点病院)	35
○医療機関(その他)	11
○保福・保健所	10
○専門機関(医師会等)	2
○行政機関	9

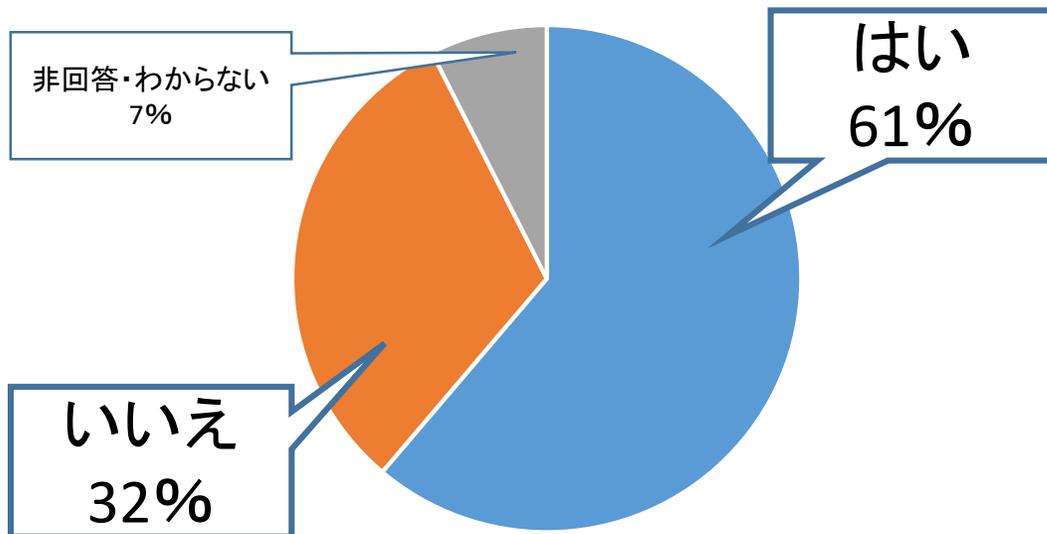
○問 1 - 1 参加者数

○院内DMAT隊員数	363
○院内DPAT隊員数	30
○院内職員数	1534
○所属機関以外	429
計	2,356

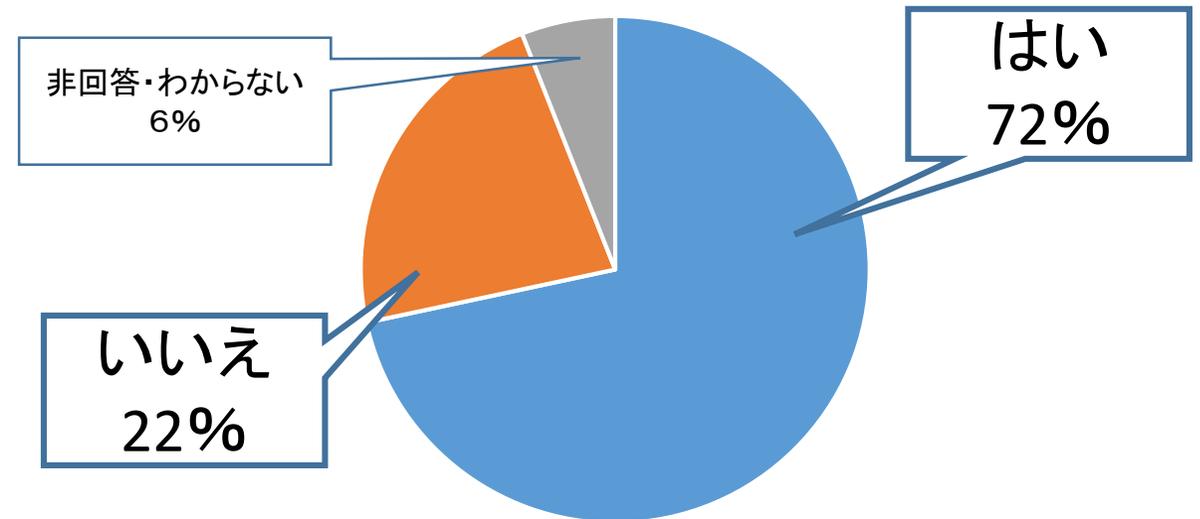
<参考> 県外DMAT (速報値)

○直接参集	31チーム
○足柄SA経由	32チーム
○羽田空港経由	24チーム
○コントローラー	75名
○指定プレイヤー	23名

○問 1 - 2 幹部職員参加

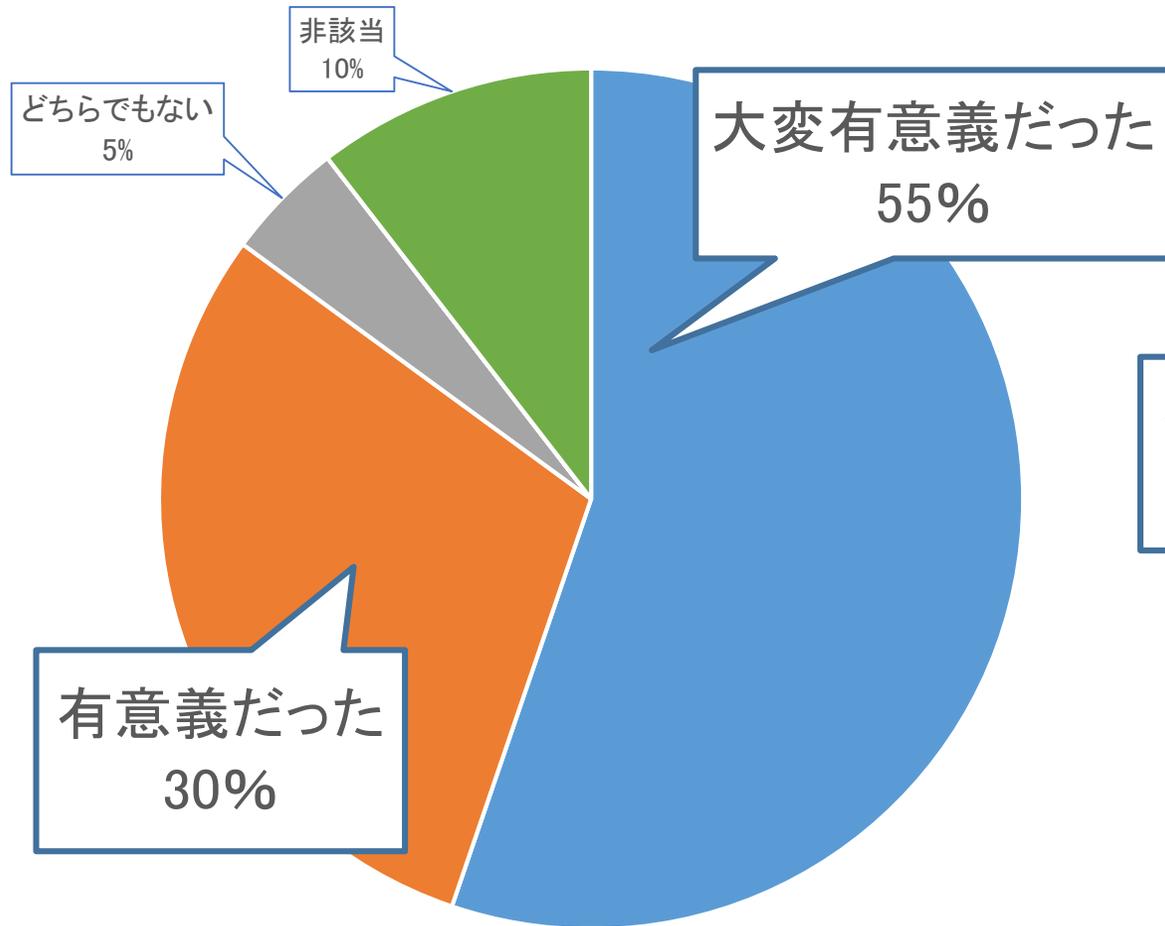


○問 1 - 3 実動訓練の実施

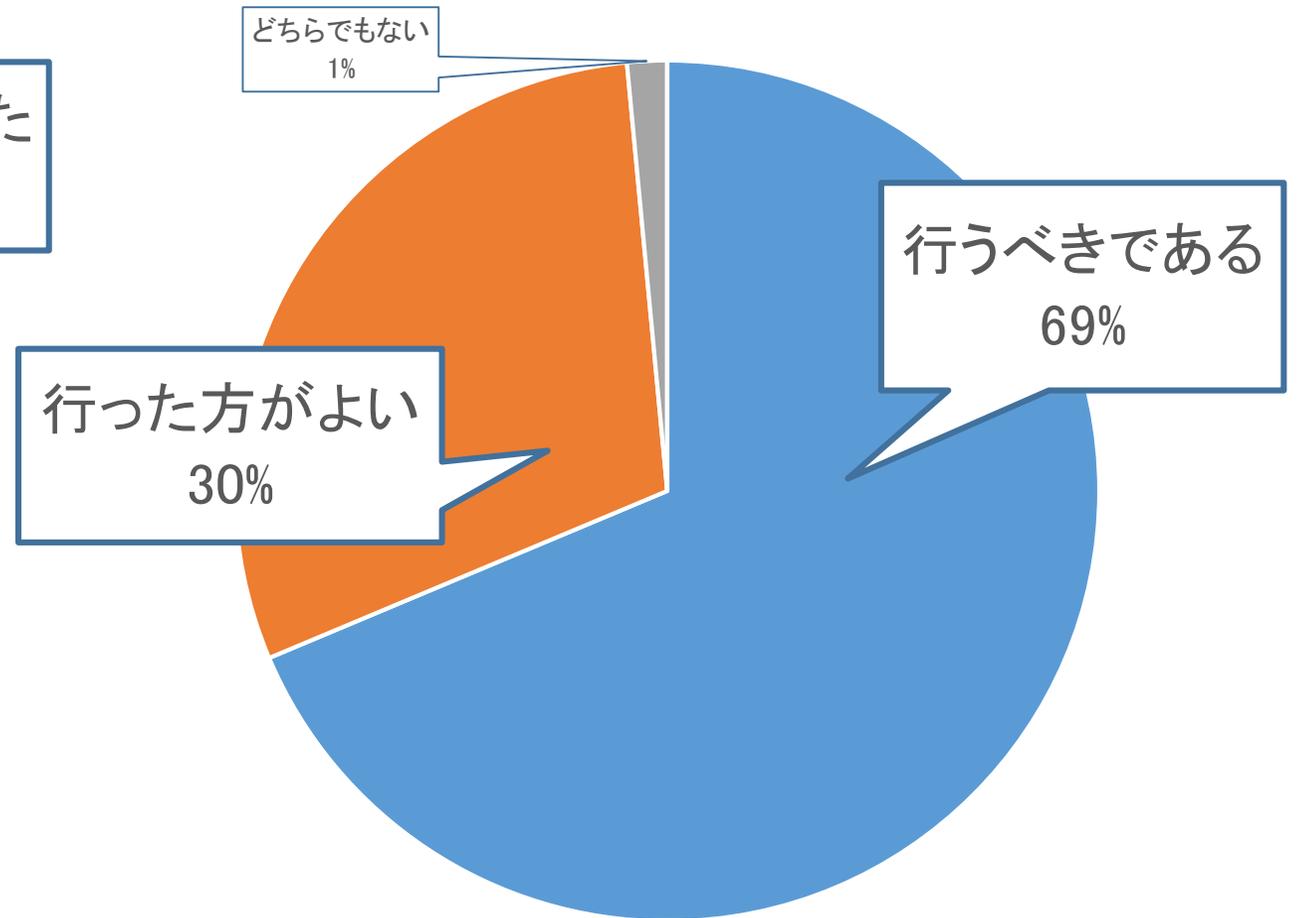


設問2 取組方針1 「保健福祉事務所・保健所も含めた県内の災害医療体制」

Q2-1 取組方針1 実施の評価



Q2-2 取組方針1 今後の訓練実施



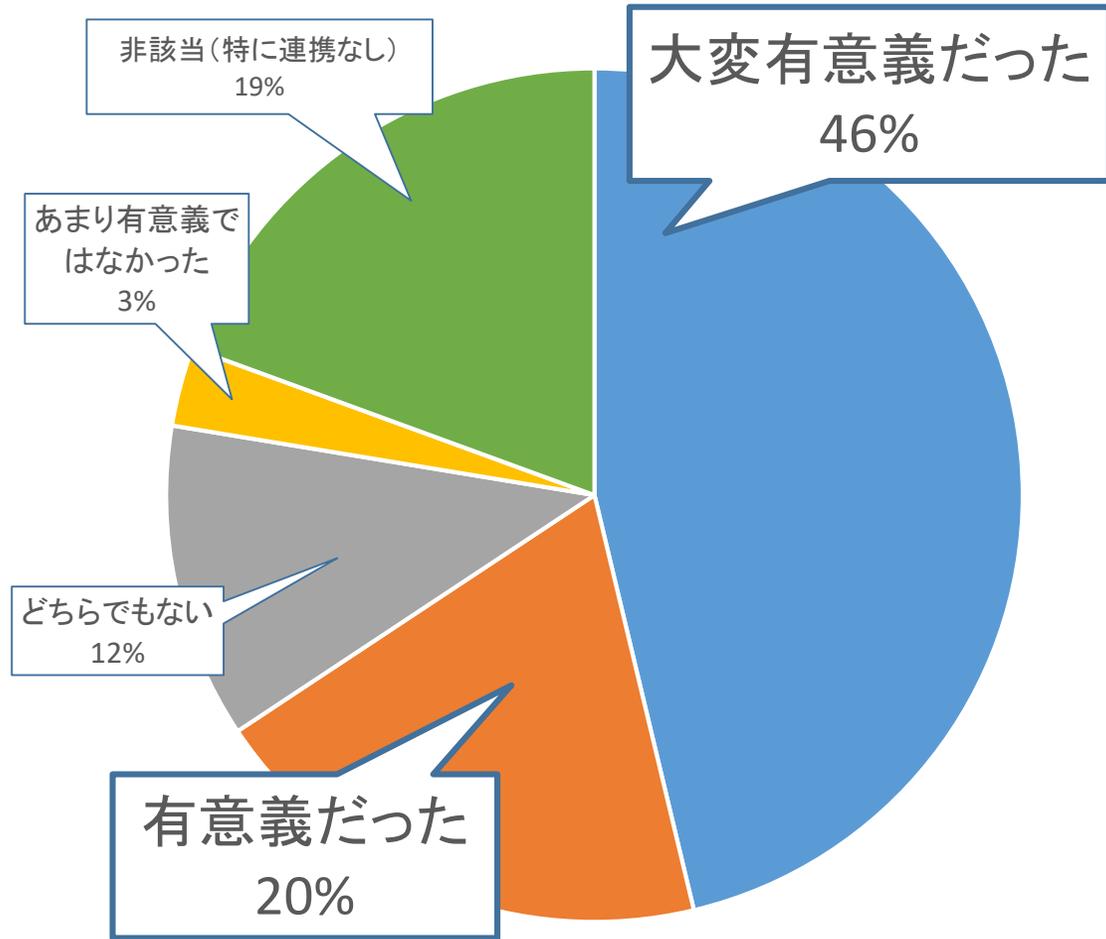
設問2 取組方針1 「保健福祉事務所・保健所も含めた県内の災害医療体制」

問2-3 取組方針1へのご意見

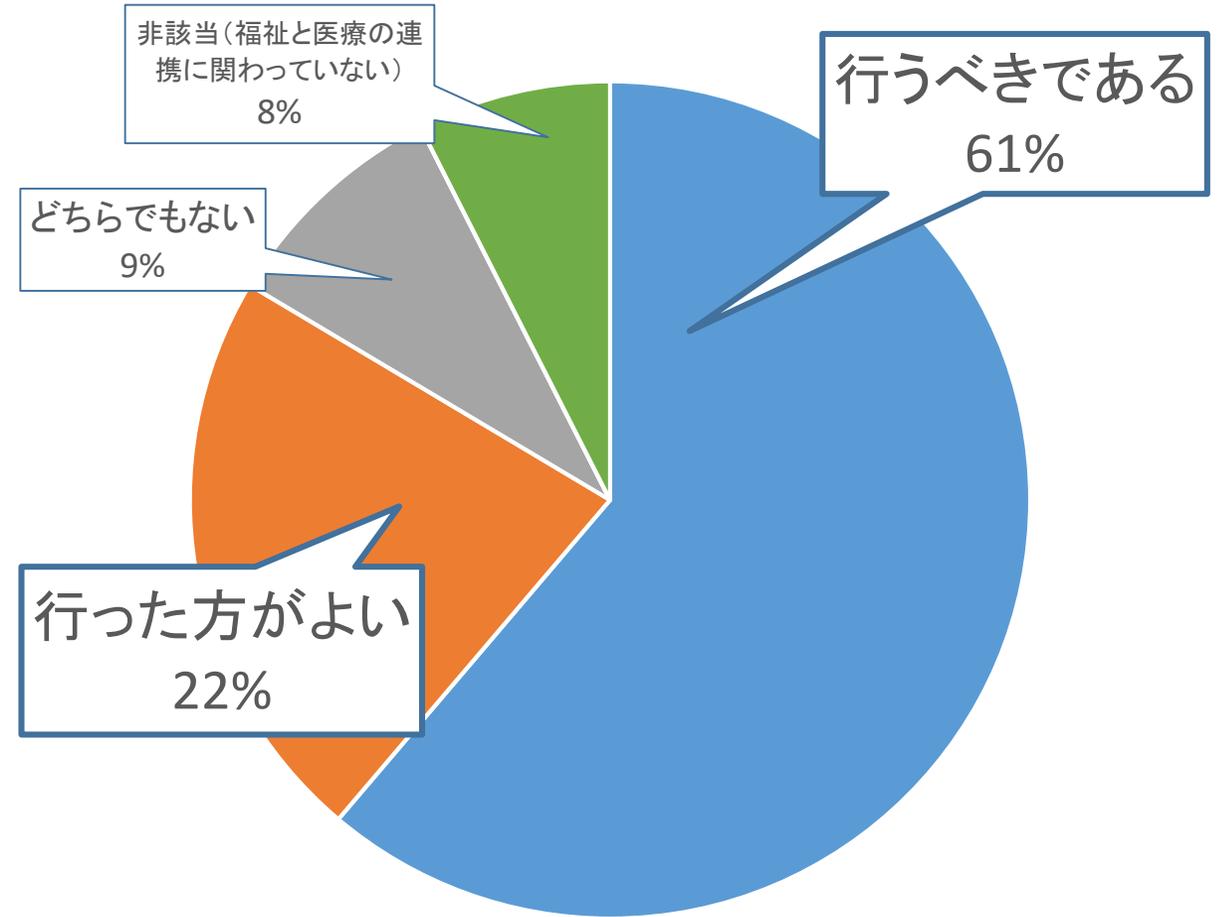
- DMAT・災害拠点病院と行政の一体的な参加が重要である。
- 医療と福祉の連携には行政との密な連携が必要であり、平時からの連携も重要である。
- 保健医療救護計画の体制についてイメージを持つことができた。
- 保健所が主導して保健医療福祉調整を進めることは理にかなっており、今後も継続してほしい。
- 訓練を通じて各機関や地域の課題が明確になった。
- 共通の報告様式で情報収集を行うなど、会議前の準備に改善が必要である。
- 県と地域災害医療対策会議の間でのやり取りを、全体会議以外でも訓練として行うべきであった。
- 保健所から上がった情報の流れや活用方法が曖昧であるとの指摘があった。

設問3 取組方針2 「福祉部門と災害医療部門の連携」

Q3-1 取組方針2 訓練の評価



Q3-2 取組方針2 今後の訓練実施



設問3 取組方針2「福祉部門と災害医療部門の連携」

問3-3 取組方針2へのご意見

- 防ぎえた災害死のリスクを低減するためには福祉と医療との連携が重要であり、お互いの実状や役割の確認ができる有意義な機会となった。
- 能登半島地震を踏まえても、一部の施設・地域だけでなく福祉との連携訓練は必要。
- 急性期医療が福祉分野に介入するには、行政との連携が必要である。
- 保健所と市町の福祉所管課との連携が不十分であり、平時から各部門が担う対応や手段について決めておく必要がある。
- 医療は活動拠点本部や地域の会議体に意思決定を委譲する一方、福祉も県庁ではなく各地域で行う方が効率的ではないか。
- 福祉部門の訓練参加を促進するためには、県の担当部局から調整を進めてほしい。
- 福祉の災害時の情報共有システムの共有範囲や対応方法を理解できる場が必要。
- 高齢者や障害者、入所者や通所者などの種別の違いがある中での連携は難しい。

設問4-1 この訓練を通じて得られた成果

いただいたご意見

- 企画調整から行うことにより、関係機関と課題の抽出や対策の検討が可能になった。
- 対応スキームの確認と整理が行えた。
- 医療対応だけでなくライフラインの重要性を再認識した。
- 実働訓練により手順やスペース等の検証ができた。
- 本訓練に併せて独自訓練を行う機関もあり、体制や計画の見直しの機運が高まった。
- 災害拠点病院と行政だけでなく、三師会やその他医療機関との連携を行うことにより、各機関との関係性を築くいい機会であった。
- 政令市本部と病院間の連携はスムーズであった。
- 地域災害医療対策会議の訓練により、関係者にイメージを持つことができた。
- 患者移送において、医療以外の機関との連携の重要性を認識した。
- 幹部職員が訓練に参加することによって、今後の災害対応が前進した。

設問4-2 この訓練を通じて得られた課題

いただいたご意見

計画に関すること等

- 福祉部門と保健所の連携について協議が必要。
- 地域災害医療対策会議の構成員を見直す必要がある。
- 保健所内に本部を設置するための施設設備と人材に課題がある。
- 県から保健所設置市への具体的な運営体制と方法の共有を希望。
- 計画が他機関の連携を前提としていないことが多い。
- 地域で施策が進まない要因として行政機関の担当者の異動があるため、専属の担当者が必要。

設問4-2 この訓練を通じて得られた課題

いただいたご意見

災害拠点病院・DMAT

- 連携訓練に重点を置いたため、**病院本体の訓練**がおろそかになった。
- 支援に頼るだけでなく**自施設で自己完結できる準備**が必要。
- 災害拠点病院だけでは対応できないため、**地域の病院との役割分担**が必要。
- **DMATの集合場所の運用**には準備期間も短く、運用は混乱した。
- 政令市内に市DMAT活動拠点本部を運営することは実災害に即していたが、**指揮所の質の担保**が課題。

設問 4 - 2 この訓練を通じて得られた課題

いただいたご意見

訓練全般

- 情報収集と支援依頼支援の一本化が必要。
- 的確な情報共有のために共有の様式、高速データ通信など環境も整備が必要。
- 航空機特有な対応に対して、全体の理解と体制整備が必要。
- 医療機関のEMIS入力的重要性について、認識改善が必要。
- 全体としての方向性がある上で、全国や関東などのスケールを生かした連携訓練を行いたい。
- 訓練機会は、5年に1回ではなく年1回程度の訓練が望ましい。
- 訓練の調整は早期に行う必要がある。

設問5 今後の訓練で取り組みたい課題

いただいたご意見

- 医療従事者だけでなく事務職等の職員も巻き込んだ、多数傷病者の受入れ（トリアージ）の実働訓練
- 県や市町村の災害対策本部も巻き込んだ上での、県庁・保健福祉事務所・市町村の連携訓練
- 地域の他法人の施設間での連携など、組織の枠組みを超えた地域全体の訓練
- 市外や隣県（東京都など）の医療機関との連携訓練
- 被災時の交通状況（緊急交通路の設置等）を考慮した患者搬送訓練
- 平時に災害の準備を行っていない医療機関の実態把握と想定被害への対応
- ドクターヘリとの連携訓練
- 行政機関に「区」も含めた上での患者搬送や被害状況収集等の訓練
- 多様な搬送手段の活用や、実働による給水や燃料補給等のロジ訓練

設問 8 本訓練についてのご意見・ご感想

いただいたご意見

- 平時から行政と地域の連携を強化するため、今後も同様の訓練を継続してほしい。
- 訓練は課題抽出や対策の検討につながり、有意義なものであった。
- 顔の見える関係を構築できた各機関と継続的に協議や訓練を行い、関係を強化していきたい。
- 事前に情報収集したDHCoSなどの資料を上手く活用できなかった。
- 地域の災害時の医療体制を理解してもらうため、一般病院にも訓練の見学などを促すことが望ましい。
- DMAT隊が想定数に比べて実際には少なく、訓練を制限することになった。
- 県内市町村も同時に訓練ができるような環境づくりができればよかった。
- 複数の機関の連携（情報交換、患者の受入要請など）について訓練を重ねたい。
- 統括DMATの資格を持ったコントローラーによる訓練は非常に勉強になった。

説明は以上です。

健康危機・感染症対策課 災害医療グループ 村田・中澤